

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社  
 コード番号 1904 URL <http://www.aisei-oncho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 隆義  
 (氏名) 奥山 徹

TEL 03-5742-7301

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,346	12.5	△216	—	△163	—	△277	—
23年3月期第2四半期	16,314	△20.3	497	199.2	572	110.7	354	163.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △353百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△20.86	—
23年3月期第2四半期	26.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	32,357	17,753	54.9	1,336.13
23年3月期	35,427	18,305	51.7	1,377.70

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 17,753百万円 23年3月期 18,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	16.8	930	△3.8	950	△14.2	400	△20.1	30.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	14,364,975 株	23年3月期	14,364,975 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,077,954 株	23年3月期	1,077,671 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	13,287,082 株	23年3月期2Q	13,291,701 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移いたしました。生産設備の復旧やサプライチェーンの修復等、生産活動は徐々に回復基調にありました。しかしながら、超円高の進行や、欧州の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資・民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業として発足し作成した成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は中国の子会社において大型案件を受注したこともあり、前年同四半期比16.0%増の260億84百万円となり、売上高は前年同四半期比12.5%増の183億46百万円となりました。

利益面につきましては、前年同四半期は原価低減が大幅に図られた大型工事があり、利益を大きく押し上げましたが、当四半期においては、利益面に大きく寄与する大型工事が無かったこともあり、営業損失は2億16百万円（前年同四半期は営業利益4億97百万円）、経常損失は1億63百万円（前年同四半期は経常利益5億72百万円）となりました。また、四半期純損失は特別損失に貸倒引当金繰入額1億10百万円を計上したこと等により、2億77百万円（前年同四半期は四半期純利益3億54百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては、153億62百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント損失は95百万円（前年同四半期はセグメント利益5億95百万円）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては、19億8百万円（前年同四半期比14.7%増）となり、セグメント損失は77百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

## ③ 中国

売上高につきましては、10億74百万円（前年同四半期比205.5%増）となり、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は323億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億70百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては現金預金が13億42百万円、受取手形・完成工事未収入金等が27億88百万円それぞれ減少し、未成工事支出金が13億41百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は146億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億17百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が35億2百万円減少し、未成工事受入金が11億48百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は177億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億76百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には89億90百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は14億39百万円（前年同四半期は12億98百万円の使用）となりました。これは主に資金減少要因である仕入債務の減少額や未成工事支出金等の増加額が、資金増加要因である売上債権の減少額や未成工事受入金の増加額を上回ったこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億21百万円(前年同四半期は10億56百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券の取得や子会社株式の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入や投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億47百万円(前年同四半期は2億86百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月17日に公表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想の変更はいたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,719,117	9,376,128
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	11,997,956
有価証券	499,818	30,007
未成工事支出金	1,326,837	2,668,757
商品	9,302	21,192
原材料	284,016	68,975
繰延税金資産	386,208	387,824
その他	694,853	1,122,174
貸倒引当金	△203,042	△192,859
流動資産合計	28,503,486	25,480,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,467,294	3,517,654
機械、運搬具及び工具器具備品	784,832	806,440
土地	1,875,062	1,887,577
建設仮勘定	9,385	41,526
その他	55,008	68,976
減価償却累計額	△2,653,496	△2,715,018
有形固定資産合計	3,538,086	3,607,156
無形固定資産	48,427	44,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,885	1,687,686
長期貸付金	284,018	363,510
繰延税金資産	422,433	451,163
その他	1,963,496	1,826,239
貸倒引当金	△1,026,190	△1,103,055
投資その他の資産合計	3,337,643	3,225,543
固定資産合計	6,924,157	6,877,142
資産合計	35,427,644	32,357,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,992,526	9,489,880
短期借入金	360,000	422,803
未払法人税等	39,193	41,825
未成工事受入金	1,389,731	2,538,414
賞与引当金	275,994	274,586
完成工事補償引当金	36,123	41,473
工事損失引当金	469,567	474,057
その他の引当金	5,857	9,451
その他	998,054	749,823
流動負債合計	16,567,050	14,042,315
固定負債		
長期借入金	862	657
退職給付引当金	397,363	401,381
その他の引当金	9,807	21,969
負ののれん	72,325	63,284
その他	74,330	74,476
固定負債合計	554,690	561,769
負債合計	17,121,740	14,604,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,374,917
自己株式	△306,140	△306,238
株主資本合計	18,827,522	18,350,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	76,619
為替換算調整勘定	△660,571	△674,390
その他の包括利益累計額合計	△521,619	△597,770
純資産合計	18,305,903	17,753,214
負債純資産合計	35,427,644	32,357,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,912,507	17,971,554
その他の事業売上高	402,446	374,615
売上高合計	16,314,954	18,346,169
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	13,731,079	16,389,458
その他の事業売上原価	305,736	270,188
売上原価合計	14,036,816	16,659,646
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,181,427	1,582,095
その他の事業総利益	96,709	104,427
売上総利益合計	2,278,137	1,686,523
販売費及び一般管理費	1,781,096	1,903,099
営業利益又は営業損失(△)	497,041	△216,576
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	32,281	39,420
受取保険金	61,831	27,824
貸倒引当金戻入額	—	24,337
その他	26,553	30,608
営業外収益合計	120,666	122,190
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,976	4,905
為替差損	33,109	52,134
その他	8,225	11,683
営業外費用合計	45,311	68,723
経常利益又は経常損失(△)	572,396	△163,108
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,795	—
退職給付制度改定益	149,355	—
特別利益合計	153,151	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	934
投資有価証券評価損	390	591
貸倒引当金繰入額	—	110,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	—
特別損失合計	7,304	111,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	718,244	△274,635
法人税等	363,950	2,496
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	354,294	△277,131
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	354,294	△277,131

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	354,294	△277,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,411	△62,332
為替換算調整勘定	△91,492	△13,818
その他の包括利益合計	△163,903	△76,151
四半期包括利益	190,390	△353,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,390	△353,282

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	718,244	△274,635
減価償却費	81,174	78,057
負ののれん償却額	△9,040	△9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,412	67,061
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,850	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,668	△1,408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,130,395	4,017
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,874	5,202
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△103,329	4,505
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,001	15,673
受取利息及び受取配当金	△32,281	△39,420
受取保険金	△61,831	△27,824
支払利息	3,976	4,905
為替差損益(△は益)	36,407	45,794
投資有価証券評価損益(△は益)	390	591
固定資産売却損益(△は益)	—	934
退職給付制度改定益	△149,355	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,429,637	2,796,757
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△961,153	△1,137,021
立替金の増減額(△は増加)	499,385	△196,705
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,897	△236,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,008,627	△3,500,695
未成工事受入金の増減額(△は減少)	413,547	1,148,740
預り金の増減額(△は減少)	△22,537	37,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	196,833	△210,428
その他	△50,740	△63,260
小計	△1,168,689	△1,487,055
利息及び配当金の受取額	28,606	39,976
保険金の受取額	86,312	27,824
利息の支払額	△3,976	△4,905
法人税等の支払額	△240,567	△15,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,314	△1,439,602

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,650	△75,590
定期預金の払戻による収入	1,368,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△16,401	△133,329
有形固定資産の売却による収入	6,302	—
有価証券の取得による支出	—	△529,300
有価証券の売却及び償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△198,823	△77,141
投資有価証券の売却による収入	130,827	130,989
子会社株式の取得による支出	—	△144,750
貸付けによる支出	△200,500	△89,994
貸付金の回収による収入	—	14,370
会員権の売却による収入	350	4,015
その他	42,823	110,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,927	△221,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,510,000	1,198,803
短期借入金の返済による支出	△1,586,000	△1,136,000
長期借入金の返済による支出	△155	△197
リース債務の返済による支出	△11,079	△11,690
自己株式の取得による支出	△1,073	△97
配当金の支払額	△198,339	△198,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,647	△147,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,506	△41,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,540	△1,850,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,349,626	10,840,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,750,085	8,990,537

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	—	16,314,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	—	16,314,954
セグメント利益又は損失(△)	595,620	△46,296	△51,420	497,902	△449	497,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,902
「その他」の区分の損失(△)	△449
セグメント間取引消去	△411
四半期連結損益計算書の営業利益	497,041

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	—	18,346,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	—	18,346,169
セグメント損失(△)	△95,425	△77,533	△44,243	△217,202	△465	△217,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△217,202
「その他」の区分の損失(△)	△465
セグメント間取引消去	1,092
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△216,576

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	一般施設工事	21,995,050	8,822,416	30,817,466	7,528,625	23,288,841
	産業施設工事	2,707,098	2,997,429	5,704,527	2,109,473	3,595,054
	営繕・保守工事	2,655,151	6,479,334	9,134,485	4,257,542	4,876,942
	計	27,357,299	18,299,180	45,656,480	13,895,641	31,760,838
当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	一般施設工事	23,732,415	9,118,687	32,851,103	7,264,201	25,586,902
	産業施設工事	3,662,004	3,804,111	7,466,115	2,492,489	4,973,626
	営繕・保守工事	4,028,027	7,488,368	11,516,396	5,246,199	6,270,196
	計	31,422,447	20,411,167	51,833,615	15,002,889	36,830,725
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般施設工事	21,995,050	21,131,531	43,126,581	19,394,166	23,732,415
	産業施設工事	2,707,098	6,403,548	9,110,646	5,448,642	3,662,004
	営繕・保守工事	2,655,151	11,964,778	14,619,929	10,591,901	4,028,027
	計	27,357,299	39,499,857	66,857,157	35,434,709	31,422,447

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。